

認知症対応型共同生活介護ひなた 運営規程

第1条（事業の目的）

この事業所が行う指定認知症対応型共同生活介護の事業は、要介護者であつて認知症の状態にあるものについて、共同生活住居において、家庭的な環境の下で入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、入居者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的とする。

第2条（運営の方針）

指定認知症対応型共同生活介護は、入居者の認知症の症状の進行を緩和し、安心して日常生活を送ることができるよう、入居者の心身の状況を踏まえ、妥当適切に行う。

- 2 指定認知症対応型共同生活介護は、入居者がそれぞれの役割を持って家庭的な環境の下で日常生活を送ることができるよう配慮して行う。
- 3 指定認知症対応型共同生活介護は、認知症対応型共同生活介護計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行う。
- 4 共同生活住居における職員は、指定認知症対応型共同生活介護の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、入居者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行う。
- 5 指定認知症対応型共同生活介護の提供に当たっては、当該入居者又は他の入居者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他入居者の行動を制限する行為を行わない。
- 6 事業者自らその提供する指定認知症対応型共同生活介護の質の評価を行い、常にその改善を図るものとする。

第3条（事業所の名称及び所在地）

この事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- （1）名 称 認知症対応型共同生活介護ひなた
- （2）所在地 三重県桑名市長島町横満蔵568番地2

第4条（職員の職種、員数及び職務内容）

この事業所に勤務する職員の職種、員数及び職務内容は、次のとおりとする。

- （1）管理者 1名
この事業所の職員の管理及び指定認知症対応型共同生活介護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行う。
- （2）計画作成担当者 2名（介護従業者と兼務）
認知症対応型共同生活介護計画を作成する。

- (3) 介護職員 12人以上(常勤換算、うち2名は、計画作成担当者と兼務)
介護職員は、指定認知症対応型共同生活介護の提供に当たる。

第5条(利用定員)

この事業所の利用定員は、1ユニット9名の2ユニット、合計18名とする。

第6条(指定認知症対応型共同生活介護の内容)

要介護者であって認知症の状態にあるものについて、共同生活住居において、家庭的な環境の下で入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行う。

第7条(利用料その他の費用の額)

サービスを提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該地域密着型認知症対応型共同生活介護が法定代理受領サービスであるときは、介護保険法による介護報酬の告示上の額とする。

2 施設は、法定代理受領サービスに該当するサービスを提供した場合には、その入所者から利用料の一部として、当該地域密着型認知症対応型共同生活介護に係る地域密着型介護サービス費用基準額から施設に支払われる地域密着型介護サービス費の額を控除して得た額の支払いを受けるものとする。

3 施設は、前2項のほか、次に掲げる費用を徴収する。

- (1) 入居一時金 100,000円

※退去時の居室原状回復に使用させていただくため、原則返金できません。

- (2) 食材料費 1日 1,500円

- (3) 居住に要する費用
室料 1日 2,000円
光熱水費 1日 585円
共益費 1ヶ月 6,000円

- (4) 貴重品管理費 通帳による金銭管理代行等 1月 1,100円

- (5) 申請代行サービス費 要介護認定更新申請等の代行 1回 330円

- (6) 入院時私物保管費 入院中の居室私物管理に要する費用 1日 110円

- (7) 入院時代行料 家族に代わって洗濯物回収、おむつ補充等
1回 1,100円

- (8) 外出サービス費 私用外出に対する付き添い費 1時間 2,200円

- (9) 理美容代 実費

- (10) おむつ代 実費

- (11) お茶菓子代 ご入居者の希望する茶菓の購入 1ヶ月 1,000円

- | | |
|-------------|--|
| (12) 日常生活品費 | 実費
別途リース会社との契約により、
ティッシュ、トイレットペーパー、せっけん、
シャンプー、リンス、歯磨き剤、ペーパータオル、
寝具を使用していただけますので持ち込みは不要。 |
| (13) その他 | 専用の生活用品、専用の福祉用具等、本人が負担する
ことが妥当な物品の購入は実費。 |

4 前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、入居者又はその家族に対し、そのサービスの内容及び費用について説明を行い、入居者の同意を得るものとする。

第8条（入居に当たっての留意事項）

職員等はサービス利用にあたり、入居者が留意すべき事項を説明し、理解を求める。

入居者は、管理者や医師、計画作成担当者、介護職員などの意見、指導を参考に、自らの生活日課を励行し、共同生活の秩序を保ち、相互の親睦に努める。

入居者は、施設の諸規則を守ること。

原則的に介護サービス計画の作成に参加すること。

その他公序良俗に違反する行為の禁止。

第9条（職員の服務規程）

職員は、介護保険関係法令及び諸規則、個人情報保護法を遵守し、業務上の指示命令に従い、自己の業務に専念する。服務に当たっては、協力して施設の秩序を維持し、常に以下の事項に留意する。

- 一 入居者に対しては、人権を尊重し、自立支援を旨とし、責任を持って接遇する。
- 二 常に健康に留意し、明朗な態度を心がける。
- 三 お互いに協力し合い、質の向上に努力するよう心がける。

第10条（非常災害対策）

事業所は、地震、火災等の災害発生に際して必要な具体的計画の策定、避難、救出訓練の実施等に万全の対策を講じなければならない。

第11条（事故発生時の対応）

- 1 施設は、入居者に対するサービスの提供により事故が発生した場合には、応急措置、医療機関への搬送等の措置を講じ、速やかに市町村及び入居者の家族等に連絡するとともに、顛末記録、再発防止対策に努めその対応について協議します。
- 2 施設は、入居者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかにすることとします。ただし、施設及び職員の責に帰すべから

ざる事由による場合はこの限りではありません。

- 3 事故発生の防止のための委員会を設置し、指針に基づき、安全管理の徹底を行い、定期的に施設内職員研修を実施することとします。

第12条（虐待防止のための措置に関する事項）

事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

- （1）虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- （2）虐待の防止のための指針を整備する。
- （3）従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的に実施する。
- （4）前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。

- 2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従事者又は養護者（入居者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる入居者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

第13条（その他運営に関する重要事項）

事業所は、職員の質的向上を図るための研修の機会を、次のとおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。

- 1 採用時研修 採用後1ヶ月以内に1回
- 2 継続研修 年2回
- 3 職員は業務上知り得た入居者またはその家族の秘密を保持する。
- 4 職員であった者が、職員でなくなった後においても、業務上知り得た入居者またはその家族の秘密を保持すべき旨を、職員との雇用契約の内容とする。
- 5 サービスの提供にあたっては、当該入居者又は他の入居者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他入居者の行動を制限する行為を行わない。なお、緊急やむを得ず身体拘束を行う場合には、ご家族等の同意を得たうえで身体拘束等を行い、その態様および時間、その際の入居者の心身の状況、緊急やむを得ない理由を記録する。
- 6 事業所は、入居者、入居者家族、民生委員等の地域住民の代表者、市担当課職員、地域包括支援センター職員等、認知症対応型共同生活介護について知見を有する者による運営推進会議を定期的に開催し、運営推進会議から必要な要望、助言等を聞く機会を設ける。
- 7 この規定に定める事項の外、運営に関する重要事項は社会福祉法人アパティア福祉会が別に定めるものとする。

附 則

この規程は、平成21年3月31日から施行する。

この規程は、令和元年10月1日から施行する。

この規程は、令和3年8月1日から施行する。

この規程は、令和4年9月1日から施行する。

この規程は、令和5年10月10日から施行する。

この規程は、令和6年8月1日から施行します。